

第68期

事業報告書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

松本油脂製薬株式会社

第 68 期 営 業 報 告 書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

営 業 の 概 況

1. 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高23,493百万円（対前期比102.6%）、経常利益2,840百万円（対前期比105.6%）、当期純利益は、1,753百万円（対前期比113.9%）となりました。

当連結会計年度における我が国の経済は、BRICsの経済成長に引っ張られる形で、設備投資をはじめ、一般消費まで幅広い景気回復を続けており、57ヶ月続いた“いざなぎ景気”を今年末で抜くのではないかとと言われております。しかし、当社グループの重要な販売分野である繊維産業におきましては、中国の大型投資と過去に例を見ない原油の高騰による原料高で、国内繊維産業は国際競争力が低下し、一般品は生産拠点を海外に移しており、国内生産量は低迷しております。

また、非繊維分野におきましても、業種間、企業間で大きな格差が認められる状態が続いており、界面活性剤業界では、原料高、製品安の状況改善が進まず、景気回復はやや遅れるものと思われれます。

このような経済状況下、当社グループでは、販売金額・利益を確保するために、一般品では、国際競争力のある高品質・低価格商品の開発を行うと共に、当社独自技術による特殊品の開発にも注力し、販売 開発 生産の各部門が連携して市場ニーズの解析、新規商品の開発、生産経費の削減等に努めてまいりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

界面活性剤部門における当連結会計年度の売上高は14,967百万円（対前期比102.5%）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、合繊メーカー各社の国内繊維生産量は減少しましたが、海外でのポリエステル紡績油剤、アクリル紡績油剤及び炭素繊維用油剤の拡販があり、売上高3,169百万円（対前期比99.9%）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内の繊維生産減少と海外生産移管の動向は依然として止まりませんが、海外得意先、特に中国向けのポリエステルフィラメント油剤拡販により伸張し、売上高10,907百万円（対前期比103.5%）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、アクリル、ウールの減産により、関連加工剤の販売が減少し、また、化学工業分野でのトイレタリー分野の両性界面活性剤では新製品投入がまだ受注に結びつかず、売上高890百万円（対前期比99.5%）となりました。

その他部門における当連結会計年度の売上高は8,525百万円（対前期比102.9%）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維関連では、長繊維織物用糊剤が伸張しましたが、短繊維織物用糊剤は、デニム業界の低迷により減少いたしました。非繊維関連では、磁気シールの下落があったものの、熱膨張性マイクロカプセルにおいて伸張し、売上高8,525百万円（対前期比102.9%）となりました。

2. 企業集団が対処すべき課題

当社グループは危機意識だけにとらわれることなく、「より強い」「より利益率の高い」企業を目指します。そのためには、

）経営資源の思い切った配分を行うこと、このためには、人的資源と財務面の強化を図ることが必要であります。従業員の約半数が研究に従事する当社として、人的資源の充実には特に力を注いでおりますが、若い力が顕著な成長を見せており、より充実した体制を作り上げてまいります。また新しい時代に対応した設備の更新など思い切った見直しを展開してまいります。さらに財務面では、あるべき健全な財務体質を構築すること、また将来の事業展開に備えることもあり、内部留保に配慮いたします。

）当社グループは界面活性剤分野のみならず、高分子分野におきましても独自の技術開発を行うことにより現在の地位を築いてまいりましたが、これからも広範囲にわたる顧客層のニーズを的確に把握し、新しい分野も含め技術開発力を高めることにより、海外顧客層の拡大を図りグローバル経済への対応力を強化してまいります。

）研究開発につきましては、当社グループが誇る人材をフル活用し、界面化学と高分子化学の深化を図り、付加価値のより高い新素材・新用途の開発を行っております。また、環境問題を強く認識し、操業の安全面、衛生面には積極的に取り組んでおります。今後とも社会情勢の変化に対応すべく適材適所で機動的に事業運営を図ってまいります。

株主各位におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 企業集団の設備投資及び資金調達の状況

- (1) 当連結会計年度の設備投資総額は約519百万円でありましたが、その主なものは、当社の本社工場及び静岡工場における合理化のための界面活性剤製品・高分子製品生産設備等であります。
- (2) 上記の設備投資資金は、いずれも自己資金によってまかなっております。

4. 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

(1) 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第68期(当期)
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	22,812,641	22,351,723	22,892,140	23,493,314
経常利益	2,930,199	2,197,558	2,688,733	2,840,630
当期利益	721,009			
当期純利益		1,133,158	1,539,849	1,753,428
1株当たり当期利益	62円30銭			
1株当たり当期純利益		99円66銭	135円90銭	155円06銭
純資産	34,828,180	35,942,104	36,847,717	39,712,901
総資産	42,486,739	44,634,789	45,262,532	49,117,670

- (注) 1. 1株当たり当期利益及び1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 第65期において、投資有価証券の評価損及び売却損を特別損失に計上したことにより、当期利益は721,009千円となりました。

(2) 当社の営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第68期(当期)
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	21,991,906	21,662,931	22,209,388	22,740,377
経常利益	2,707,328	2,064,608	2,668,760	2,695,904
当期利益	594,785			
当期純利益		1,092,005	1,521,361	1,719,191
1株当たり当期利益	51円02銭			
1株当たり当期純利益		95円98銭	134円25銭	152円00銭
純資産	34,613,442	35,791,398	36,676,865	39,491,477
総資産	42,006,011	44,258,907	44,729,309	48,635,911

- (注) 1. 1株当たり当期利益及び1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 第65期において、投資有価証券の評価損及び売却損を特別損失に計上したことにより、当期利益は594,785千円となりました。

会 社 の 概 況 (平成18年3月31日現在)

1. 企業集団の主要な事業内容

品 目	用 途	主 要 製 品	
界 面 活 性 剤 部 門	陰イオン界面活性剤	織 維 工 業	化合繊維糸紡績油剤、チーズ用柔軟平滑剤
		農 薬 工 業	農薬防疫用乳化剤
		ゴ ム 工 業	防着、離型剤
		洗 剤 工 業	食器、食品洗浄剤
	非イオン界面活性剤	織 維 工 業	化合繊維糸紡績油剤、コーニングオイル、フィラメント織布用経糸油剤、精練洗浄剤、染色助剤
		鉄 鋼 金 属 工 業	圧延油、作動油、金属洗浄剤
		製 缶 工 業	成型用油剤
		樹 脂 工 業	合成樹脂用練込帯電防止剤
		香 粧 品 工 業	乳化剤
		公 害 防 止 産 業	流出油処理剤
	陽・両性イオン界面活性剤	織 維 工 業	柔軟仕上剤、チーズ用柔軟平滑剤、永久通気性撥水剤
		樹 脂 工 業	合成樹脂用帯電防止剤
香 粧 品 工 業		洗剤原料	
そ の 他 部 門	高分子・無機製品	織 維 工 業	経糸用糊剤、風合改良剤、繊維加工剤
		建 材 工 業	壁材用接着補強剤、軽量化充填剤
		機 械 工 業	合成ダイヤモンド
		電 機 ・ 機 械 工 業	磁性流体
		自 動 車 産 業	軽量化剤
		印 刷 工 業	インキ、塗料加工剤
		香 粧 品 工 業	触感向上剤、紫外線防止剤
		エレクトロニクス産業	感熱用薬剤、電池用多孔化剤
		仕 入 商 品	建 材 工 業
織 維 工 業	経糸用糊剤		

2. 企業集団の営業所及び工場

(1) 当 社

営 業 所	大阪営業所	東京営業所	名古屋営業所
	広島営業所	金沢営業所	
工 場	本社製造部門	静岡製造部 (袋井市)	

(2) 子法人等

工 場	インドネシア工場
-----	----------

3. 株式の状況

(1) 会社が発行する株式の総数	21,000,000株
(2) 発行済株式総数	11,281,629株
(3) 株 主 数	594名
(4) 大 株 主	

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	持 株 比 率	持 株 数	持 株 比 率
松 本 興 産 株 式 会 社	2,095,390株	18.57%	- 株	- %
松 栄 産 業 株 式 会 社	996,423	8.83	-	-
木 村 直 樹	918,619	8.14	-	-
メロンバンクトリーティー クライアーツオムニバス	559,000	4.95	-	-
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	534,000	4.73	-	-
有限会社 木 村 直 樹	519,750	4.61	-	-
日興シティグループ証券株式会社	461,500	4.09	-	-

4. 自己株式の取得、処分等及び保有

取得株式	普通株式	3,896株
	取得価額の総額	11,826千円
決算期における保有株式	普通株式	99,088株

5. 企業集団の従業員の状況

(1) 企業集団の従業員数

区 分	従 業 員 数	前期末比増減
合 計	444名	13名減

(2) 当社の従業員数

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 子	314名	1名増	46.6歳	21.7年
女 子	73名	1名減	42.8歳	11.8年
計又は平均	387名	0名	45.9歳	19.8年

(注) 使用人兼務役員5名、パート、アルバイト18名を除いております。

6. 企業結合の状況

当期の連結対象は株式会社マツモトユシ・インドネシア1社で、持分法適用会社は日本クエーカー・ケミカル株式会社、他2社であります。

松本興産株式会社は当社の議決権を18.8%所有しており、当社は同社の関連会社であります。

当連結会計年度の売上高、経常利益、当期純利益は企業集団の営業の経過及び成果に記載のとおりであります。

7. 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 額	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	持 株 比 率
株式会社 三菱東京UFJ銀行	500,000千円	409,200株	3.63%
株式会社 三井住友銀行	200,000	22,000	0.20

8. 取締役及び監査役

会社における地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	木村直樹	
代表取締役専務	綿宏之	生産本部長兼製造部長
専務取締役	松本新太郎	松栄産業(株)代表取締役社長
常務取締役	木田末男	第一事業部長
常務取締役	矢野真剛	管理本部副本部長兼管理部長
常務取締役	木村芳樹	監査室長
取締役	土肥哲男	第二事業部長
取締役	森下輝久	経理部長兼コンピュータ室長
取締役	増田俊明	第三事業部長兼第三研究部長
取締役	高田武	輸出部長
取締役	薦谷幹男	第一事業部副事業部長兼第一営業部長
常勤監査役	瀬川洋二	
監査役	宗清武史	
監査役	阪上清司	日本クエーカー・ケミカル(株)顧問

(注) 1. 当期中の異動

平成17年6月29日開催の第67回定時株主総会において、宗清武史氏が新たに監査役に選任され就任いたしました。また、同日常務取締役宗清武史、常勤監査役小泉幸道の両氏は退任いたしました。

おって株主総会終了後開催の取締役会において、木田末男氏が常務取締役に選任され就任いたしました。

平成18年1月1日付で取締役矢野真剛氏が常務取締役に選任され就任いたしました。

平成18年1月8日取締役相談役小野友義氏は逝去により退任いたしました。

2. 監査役のうち阪上清司氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 会計監査人に対する報酬等の額

当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 14,500千円

上記の合計額のうち公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 14,500千円

上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 14,500千円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	32,450,694	流動負債	7,629,871
現金預金	21,196,023	買掛金	4,799,445
受取手形及び売掛金	6,656,665	短期借入金	900,000
有価証券	1,230,551	未払法人税等	677,572
棚卸資産	2,899,885	賞与引当金	343,364
繰延税金資産	393,961	その他	909,488
その他	73,607	固定負債	1,628,036
固定資産	16,666,976	長期借入金	100,000
有形固定資産	3,214,209	退職給付引当金	335,200
建物及び構築物	1,133,065	預り保証金	77,496
機械装置及び運搬具	1,254,445	繰延税金負債	1,115,340
土地	536,261	負債合計	9,257,907
建設仮勘定	50,903	少数株主持分	
その他	239,533	少数株主持分	146,861
無形固定資産	19,881	資本の部	
投資その他の資産	13,432,885	資本金	6,090,027
投資有価証券	12,429,149	資本剰余金	6,517,712
長期貸付金	448,937	利益剰余金	25,766,895
積立保険料	461,026	株式等評価差額金	1,778,760
その他	95,057	為替換算調整勘定	167,978
貸倒引当金	1,285	自己株式	272,514
資産合計	49,117,670	資本合計	39,712,901
		負債・少数株主持分及び資本合計	49,117,670

連結損益計算書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	内 訳 金 額	金 額
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		
売 上 高		23,493,314
営 業 費 用		
売 上 原 価	17,018,532	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,574,400	21,592,933
営 業 利 益		1,900,381
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	367,176	
為 替 差 益	1,146,201	
そ の 他 の 収 益	226,767	1,740,146
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29,734	
有 価 証 券 売 却 損	707,356	
そ の 他 の 費 用	62,805	799,896
経 常 利 益		2,840,630
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	134,539	
そ の 他	1,465	136,004
特 別 損 失		
減 損 損 失	13,819	
そ の 他	9,708	23,528
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,953,107
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,156,514	
法 人 税 等 調 整 額	16,510	1,140,003
少 数 株 主 利 益		59,675
当 期 純 利 益		1,753,428

(連結計算書類作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 1社

会社名：株式会社マツモトユシ・インドネシア

非連結子法人等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子法人等

該当事項はありません。

持分法適用関連会社の数 3社

会社名：日本クエーカー・ケミカル株式会社、立松化工股份有限公司、ザ・サイアム・ファインケミカルズ株式会社

持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社

該当事項はありません。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等である株式会社マツモトユシ・インドネシアの決算期は12月31日であり、連結決算期との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子法人等の事業年度に係る計算書類を使用して連結を行っております。ただし、連結決算期との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券：時価のあるものは決算期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないものは総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料：主として総平均法による低価法

製品・商品・仕掛品：主として総平均法による原価法

貯蔵品・容器(原材料)：主として最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：主として法人税法に定める方法と同一の基準による定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）によっております。

無形固定資産：法人税法に定める方法と同一の基準による定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

当社は、従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、連結子法人等は計上しておりません。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子法人等は計上しておりません。数理計算上の差異は翌連結会計年度から定額法により5年間で処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(5) 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算期の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産、負債、収益及び費用は、決算期の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理しております。

(7) 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

全面時価評価法を採用しております。

(8) 連結調整勘定の償却の方法及び期間

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が13,819千円減少しております。

(連結貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,095,252千円
2. 保証債務	300,460千円

(連結損益計算書注記)

1 株当たり当期純利益	155円06銭
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,753,428千円
普通株式に係る当期純利益	1,734,228千円
普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による役員賞与金	19,200千円
普通株式の期中平均株式数	11,184千株

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	32,025,517	流動負債	7,516,398
現金及び預金	21,157,346	買掛金	4,742,030
受取手形	841,460	短期借入金	900,000
売掛金	5,663,737	未払金	866,654
有価証券	1,230,551	未払法人税等	633,836
製品・商品・仕掛品	1,717,318	賞与引当金	343,364
原材料・貯蔵品	988,121	その他	30,512
繰延税金資産	375,502	固定負債	1,628,036
その他	51,478	長期借入金	100,000
固定資産	16,610,394	退職給付引当金	335,200
有形固定資産	3,115,590	預り保証金	77,496
建物	844,357	繰延税金負債	1,115,340
構築物	244,413	負債合計	9,144,434
機械装置	1,219,899	資 本 の 部	
車両運搬具	14,367	資本金	6,090,027
工具・器具・備品	231,489	資本剰余金	6,517,712
土地	510,158	資本準備金	6,517,712
建設仮勘定	50,903	利益剰余金	25,377,491
無形固定資産	19,881	利益準備金	785,000
投資その他の資産	13,474,923	任意積立金	22,300,000
投資有価証券	12,357,064	退職給与積立金	300,000
長期貸付金	566,407	別途積立金	22,000,000
積立保険料	461,026	当期未処分利益	2,292,491
その他	91,711	株式等評価差額金	1,778,760
貸倒引当金	1,285	その他有価証券 評価差額金	1,778,760
資産合計	48,635,911	自己株式	272,514
		資本合計	39,491,477
		負債・資本合計	48,635,911

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法

その他有価証券：時価のあるものは決算期末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないものは総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料：総平均法による低価法

製品・商品・仕掛品：総平均法による原価法

貯蔵品・容器(原材料)：最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：法人税法に定める方法と同一の基準による定率法。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産：法人税法に定める方法と同一の基準による定額法。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会平成17年3月16日 企業会計基準第3号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理しております。

2. 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前当期純利益が13,819千円減少しております。

3. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,947,139千円
(2) 保証債務	300,460千円
(3) 有価証券を時価評価したことによる純資産額の増加額	1,778,760千円

損益計算書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	内 訳 金 額	金 額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		22,740,377
売上高		
営業費用		
売上原価	16,542,788	
販売費及び一般管理費	4,487,729	21,030,517
営業利益		1,709,859
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	395,977	
為替差益	1,161,556	
その他の収益	223,065	1,780,599
営業外費用		
支払利息	24,684	
有価証券売却損	707,356	
その他の費用	62,512	794,553
経常利益		2,695,904
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	134,539	
その他	138	134,677
特別損失		
減損損失	13,819	
その他	9,708	23,528
税引前当期純利益		2,807,054
法人税、住民税及び事業税	1,104,038	
法人税等調整額	16,175	1,087,863
当期純利益		1,719,191
前期繰越利益		573,300
当期末処分利益		2,292,491

4. 損益計算書注記

1株当たり当期純利益	152円00銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,719,191千円
普通株式に係る当期純利益	1,699,991千円
普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による役員賞与金	19,200千円
普通株式の期中平均株式数	11,184千株

利 益 処 分

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	2,292,491,354
---------------	---------------

これを次のとおり処分いたします。

利 益 配 当 金	559,127,050
(1 株 に つ き 50 円)	
取 締 役 賞 与 金	18,600,000
監 査 役 賞 与 金	600,000
別 途 積 立 金	1,100,000,000
次 期 繰 越 利 益	614,164,304

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
単元株式数	500株
基準日	3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定める日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120 175 417 (その他のご照会) ☎ 0120 176 417
(インターネット ホームページ) U R L	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 方 法	大阪市において発行する「日本経済新聞」に掲載しております。